



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 **ナイス株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 **8089**

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役経営推進本部副本部長 長尾 秀司 TEL (045) 521-6161

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	262,402	1.4	3,913	5.7	3,541	1.8
17年3月期	258,794	0.4	4,150	6.4	3,606	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,676	34.9	25.74	25.16	5.0	2.1	1.3
17年3月期	4,110	109.5	37.97	37.17	7.7	2.2	1.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 27百万円 17年3月期 16百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 103,178,480株 17年3月期 107,701,167株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	170,815	53,824	31.5	530.98
17年3月期	166,750	54,314	32.6	520.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 101,327,822株 17年3月期 104,217,411株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,917	870	4,480	33,149
17年3月期	4,612	3,874	6,930	36,046

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	116,500	1,700	1,100
通期	270,000	3,800	2,300

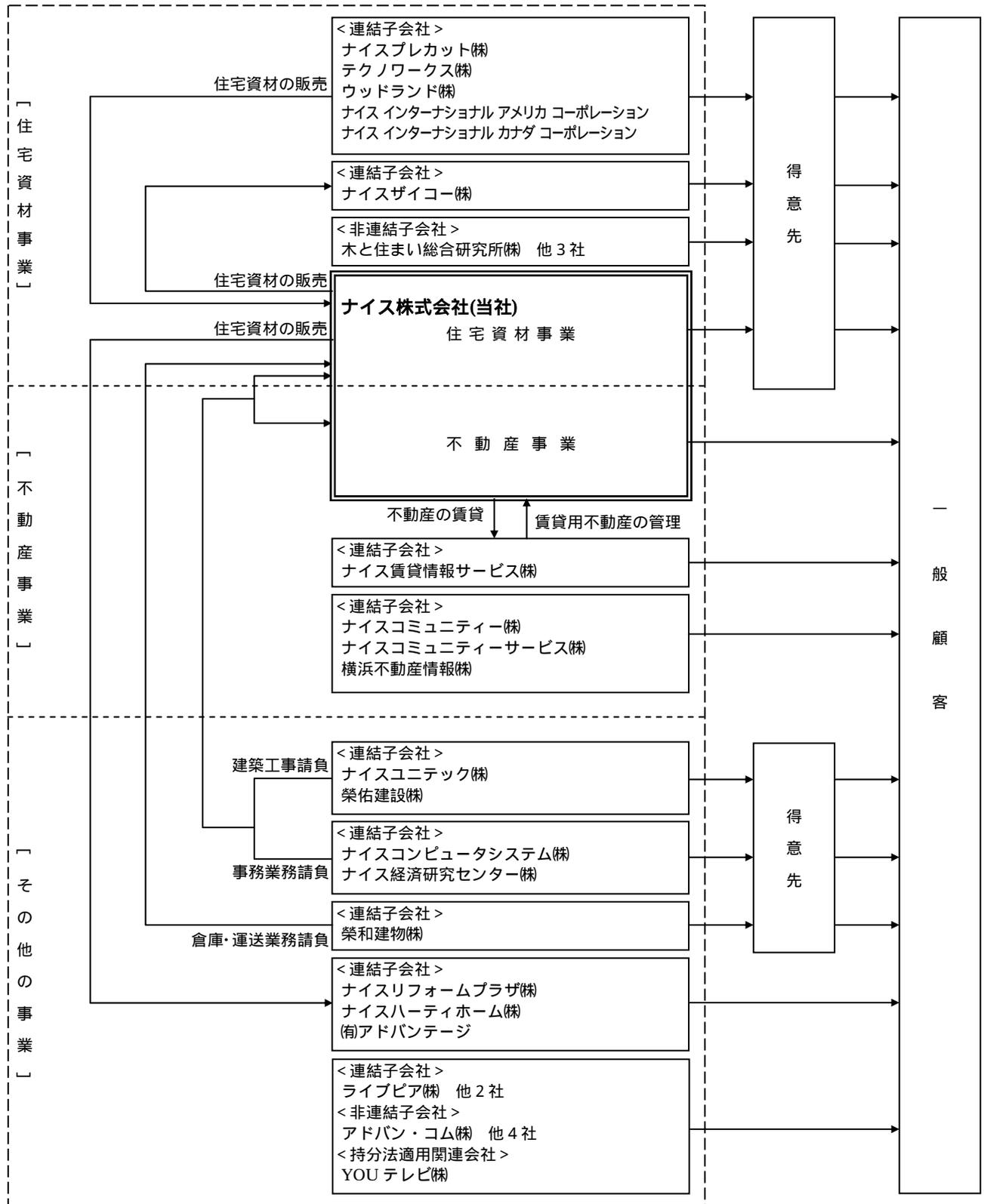
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ナイス株式会社（当社）および子会社 30 社、関連会社 1 社より構成されており、住宅資材の販売、不動産の販売・仲介・賃貸・総合管理を主な事業としているほか、これらに付帯する建築工事・サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		役員の 兼 任 等	関 係 内 容
				所 有 割 合	被 所 有 割 合		
《連結子会社》		百万円		%	%	人	
ナイスプレカット(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	住宅資材事業	100		8	住宅資材の仕入 工場の賃貸
テクノワークス(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	"	55		5	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイスザイコー(株)	京 都 市 区 南	100	"	97		6	住宅資材の販売
ウッドランド(株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	"	100		6	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイス賃貸情報 サービス(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	不動産事業	100		6	賃貸用不動産の賃貸及び管理委託
ナイスコミュニティー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	150	"	100		3	事務所の保守管理の委託
ナイスコミュニティー サービス(株)	東 京 都 区 江 東	30	"	100 (100)		2	
横浜不動産情報(株)	横 浜 市 区 西	100	"	70		4	
ナイスユニテック(株)	横 浜 市 区 鶴 見	300	その他の事業	100		6	住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸
榮 佑 建 設 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	100	"	100		5	ツーバイフォー住宅等の工事発注
ナイスコンピュータ システム(株)	横 浜 市 区 鶴 見	60	"	100		5	ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸
ナイス経済研究センター(株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	"	100		4	事務業務等の委託 事務所の賃貸
榮 和 建 物 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	400	"	100		5	倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォームプラザ(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	"	100 (100)		5	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ナイスハーティホーム(株)	横 浜 市 区 鶴 見	30	"	100		5	住宅資材の販売
(有)アドバンテージ	愛 知 県 市 春 日 井	5	"	100 (100)		7	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ライブピア(株)	横 浜 市 区 鶴 見	200	"	100		5	店舗の賃貸、資金の貸付
アイ・オー・オー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	30	"	100 (100)		5	
ナイス インコーポレーティッド	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 7,000	"	100		5	
ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 500	住宅資材事業	100 (100)		1	北米産木材等の仕入
ナイス インターナショナル カナダ コーポレーション	カ ナ ダ プリ ッ シ ュ コ ン ビ ッ 州 ハ ケ ー バ ー	千 CAN\$ 1,200	"	100 (100)		1	"
《持分法適用関連会社》		百万円					
Y O U テ レ ビ (株)	横 浜 市 区 鶴 見	2,726	その他の事業	26.4		3	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 日榮ファイナンス(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える子会社はありません。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. ナイスコミュニティー(株)とナイスハーティホーム(株)は、平成18年4月1日に合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、事業領域を住生活産業に特化し、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します。」を経営理念としています。

この経営理念の実現のために、住宅資材事業と不動産事業の二本柱で、それぞれの保有する情報、ノウハウ、技術などを相互に生かした商品・サービスを提供することで、収益の増大と企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に関係する方々への利益の還元と社会的貢献に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としています。内部留保資金については、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有利子負債の圧縮などの財務体質強化のための資金として活用してまいります。

配当性向については、30%を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に実施していく所存であり、当期において6,117千株の自己株式を取得しました。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資本効率改善の観点から、総資本経常利益率と1株当たり当期純利益の向上を目指しています。収益の向上と、自己株式の取得ならびに有利子負債の圧縮により、中期的な目標値は総資本経常利益率3.5%、1株当たり純利益30円を目処としています。

(4) 中長期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

住宅関連業界においては、木造一戸建住宅を中心とする持家の着工戸数が減少する一方で、分譲マンションについては高水準の供給が続くなど、業界内での競争は一段と激化しています。

住宅資材事業では、平成13年から「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の建て替えや耐震補強の促進に全社をあげて取り組んでいます。

本事業では、木材から建材・住宅設備機器までの総合物流体制のもとで、精度の高い集成材と接合金物による耐震工法の提供や、住宅資材の総合展示会「ナイスわくわくフェア」の開催などを通じて取引先販売店および工務店と一体となって、最終消費者の皆様へ安心・安全な住まいづくりのための商品・サービスを提供しています。また、インターネットによる受発注システムや工務店向けの営業サポートシステムなど、当社の独自性を生かした資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓に注力しています。

不動産事業では、一般家庭の平均像「4人家族」に対応した75㎡タイプの4LDKマンションと、外観に木・土・石などの色と重厚感のある素材を生かした「レイヤードブラウン様式」をベースとした商品企画を進めています。さらに、当社が分譲するマンションは、免震構造の採用、もしくは耐震強度を建築基準法に定められた基準値の1.25倍とする「強耐震構造」を標準化するとともに、一戸建住宅においても集成材と接合金物による「パワービルド工法」に統一しております。

本事業では、これらの商品企画および徹底したエリア密着の営業活動により早期完売体制を堅持するとともに、優良土地の仕入れによる安定した業績確保を目指しています。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

売上高は、前期より 36 億 7 百万円 (1.4%) 増加し 2,624 億 2 百万円となりました。木材市場売上高の減少により、住宅資材事業は 8 億 78 百万円 (0.5%) 減少しましたが、不動産事業が当期におけるマンションおよび一戸建住宅とも完成・引渡し戸数が増加したことにより 49 億 6 百万円 (7.7%) 増加したことなどによります。

営業利益は、前期より 2 億 36 百万円 (5.7%) 減少し 39 億 13 百万円となり、経常利益は、前期より 65 百万円 (1.8%) 減少し 35 億 41 百万円となりました。

当期純利益は、前期には連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却による固定資産売却益 36 億 78 百万円の計上があったことから、14 億 33 百万円 (34.9%) 減少し、26 億 76 百万円となりました。当期においては、厚生年金基金の代行返上益 26 億 61 百万円を特別利益として計上する一方、米国子会社の有償減資等による投資資金約 52 億円の回収に伴う為替差損 5 億 56 百万円および固定資産の減損損失 12 億 54 百万円を特別損失として計上しております。

当期のセグメント別の概況

(セグメント別売上高の内訳)

(単位：百万円)

事業	部門	当期	前期	増減
住宅資材事業	住宅資材	157,167	155,466	1,701
	木材市場	27,871	30,451	2,580
	計	185,039	185,917	878
不動産事業	マンション	47,090	43,040	4,049
	一戸建住宅	8,433	8,141	292
	管理その他	12,825	12,261	564
	計	68,349	63,443	4,906
その他の事業	建築工事	5,020	5,406	386
	その他	3,993	4,026	33
	計	9,013	9,433	420
合計		262,402	258,794	3,607

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
住宅資材事業	966	1,247	281
不動産事業	5,459	5,631	171
その他の事業	78	137	216
計	6,504	6,740	235
消去又は全社	2,590	2,589	1
連結	3,913	4,150	236

【住宅資材事業】

物流センターを基点とした営業拠点網の拡充等により、木材および建材・住宅設備機器等の取扱高は増加しましたが、木材単価の下落などにより木材市場売上高が減少し、売上高は1,850億39百万円（前期比0.5%の減少）となりました。営業利益は、販売費等の圧縮に努めたものの、競争が激化するなかでの総利益率の低下により、9億66百万円（前期比22.5%の減少）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）			
	当 期	前 期	増 減
住 宅 資 材 部 門	157,167	155,466	1,701
木 材	42,653	41,979	673
プ レ カ ッ ト 材	11,736	11,631	105
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	102,777	101,856	921
木 材 市 場 部 門	27,871	30,451	2,580
合 計	185,039	185,917	878

住宅資材部門

- ・主力の首都圏では、横浜(神奈川県)、越谷(埼玉県)、木更津(千葉県)、茨城(茨城県)の各物流センターを基点に、9カ所に新規の営業拠点を開設しました。
- ・販売店とのインターネットによる受発注システム「ナイスアドバン」の取扱高が倍増し、住宅資材売上高の10%以上となる年間180億円規模になりました。
- ・(財)住宅保証機構の検査・確認で、住宅建設の工事出来高により販売店と工務店が代金を受け取る「ハッピーシステム」を、各地の有力銀行と提携して、本格的にスタートさせました。

木材市場部門

- ・木材の平均単価が、1年を通じて緩やかな下落傾向で推移したことと、木材市場に加盟する卸売業者の減少から8.5%の減収となりました。

【不動産事業】

マンション・一戸建住宅とも完成・引渡し戸数が増加し、売上高は683億49百万円（前期比7.7%の増加）となりました。営業利益は次期引渡し予定の大型マンションの販売開始による広告宣伝費の増加などにより、54億59百万円（前期比3.0%の減少）となりました。

（単位：戸）

	売 上 計 上 戸 数			契 約 戸 数		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
マ ン シ ョ ン 部 門	1,519	1,316	203	1,778	1,296	482
首 都 圏	1,070	933	137	1,438	817	621
地 方	449	383	66	340	479	139
一 戸 建 住 宅 部 門	248	236	12	232	243	11
計	1,767	1,552	215	2,010	1,539	471

マンション部門

- ・契約戸数は前期比482戸（37.2%）の増加となり、次期に完成・引渡しを予定している1,540戸のうち913戸（59.3%）が契約済みになりました。
- ・今後、当社が分譲するマンションは、免震構造の採用、もしくは耐震強度を建築基準法に定める基準値の1.25倍の「強耐震構造」とすることを標準仕様としました。
- ・マンション用地価格が上昇するなかで取得競争が一段と激化しましたが、土地仕入体制の拡充により、次期以降の物件で4,000戸相当以上の用地が取得または契約済みとなりました。

一戸建住宅部門

- ・土地価格の底打ちと、分譲業者の地方進出が進んだことから、用地取得競争は一段と激化しましたが、

売上高・売上計上戸数とも前期を上回ることができました。

- ・次期の売上計上戸数は300戸を計画しており、販売を開始したうち44戸が契約済みとなりました。

管理その他

- ・ナイスコミュニティー(株)が管理するマンション等の総合管理戸数は、前期末比1,553戸増加の45,884戸となりました。
- ・不動産仲介は個人用・法人向けとも順調に推移し、売上高は前期比9.8%の増加となりました。

【その他の事業】

主に建築工事部門の減収により、売上高は90億13百万円(前期比4.5%の減少)となりましたが、グループ子会社の収益改善により営業利益は78百万円(前期は1億37百万円の損失)となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	次 期	当 期	増 減
売 上 高	270,000	262,402	7,597
営 業 利 益	4,400	3,913	486
経 常 利 益	3,800	3,541	258
当 期 純 利 益	2,300	2,676	376

(次期セグメント別売上高計画)

(単位：百万円)

事 業	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
住宅資材事業	住宅資材	80,300	82,700	163,000
	木材市場	13,400	13,100	26,500
	計	93,700	95,800	189,500
不動産事業	マンション	8,200	43,100	51,300
	一戸建住宅	4,700	5,300	10,000
	管理その他	5,900	6,300	12,200
	計	18,800	54,700	73,500
その他の事業	建築工事	2,200	1,400	3,600
	その他	1,800	1,600	3,400
	計	4,000	3,000	7,000
合 計		116,500	153,500	270,000

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が見込まれるなかで、住宅用地価格の高騰ならびに原油や素材価格の上昇が懸念される一方、持家住宅については着工戸数の減少傾向が続くなど住宅関連業界では、引き続き先行き不透明な状況での競争の激化が予想されます。

住宅資材事業においては、新規拠点の営業基盤の早期確立に努めるほか、業務の一層の効率化と販売費等の削減に努めてまいります。あわせて、「住まいの構造改革」をキーワードに、1,150万戸といわれる大地震で倒壊の危険性がある旧耐震基準で建てられた住宅の建て替えや耐震リフォーム需要の喚起に努めてまいります。

不動産事業においては、引き続き徹底したエリア密着の営業活動による早期完売体制の堅持と、優良土地の仕入れに注力してまいります。また、マンションの耐震強度を建築基準法に定める基準値の1.25倍とすることを全物件に採用するほか、お客様が建築現場の映像をリアルタイムで確認できるシステムも導入するなど、従来にも増して安心・安全な住まいづくりを推進いたします。

次期の業績予想につきましては、売上高2,700億円、営業利益44億円、経常利益38億円、当期純利益23億円を見込んでいます。

(2) 財政状態

総資産・負債・資本の状況

総資産は、前期末に比べ、40億64百万円増加し1,708億15百万円となりました。積極的な用地仕入れによる販売用不動産の増加および株価上昇により投資有価証券が増加したことなどが主な要因です。

負債は、支払手形および買掛金の増加などにより、前期末に比べ、45億10百万円増加して1,167億82百万円となりました。

資本は、その他有価証券評価差額金などが増加しましたが、自己株式の取得などにより、前期末に比べ4億90百万円減少して538億24百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	4,612	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	870	3,874	4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,480	6,930	2,449
換 算 差 額	536	92	443
現金及び現金同等物の増減額	2,897	1,649	4,546
現金及び現金同等物の期首残高	36,046	34,397	1,649
現金及び現金同等物の期末残高	33,149	36,046	2,897

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ28億97百万円(8.0%)減少し、当期末は331億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、19億17百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益48億93百万円および仕入債務の増加36億31百万円などの増加要因があった一方、分譲マンションの建築および用地取得等によりたな卸資産が65億89百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億70百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入が13億73百万円ありましたが、貸付金が9億75百万円増加したほか、投資有価証券を7億72百万円取得したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、44億80百万円となりました。これは、社債・借入金を18億41百万円圧縮したこと、自己株式を27億21百万円取得したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	29.5	30.1	31.2	32.6	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	12.1	18.0	23.4	26.4
債務償還年数(年)	5.1	-	5.5	11.9	27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	-	8.9	4.5	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

- としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成 15 年 3 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業上のリスク

当社は、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めていますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しています。

住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、用地を先行して取得することから、地価動向や用地の需給に大幅な変動があった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。有利子負債については、引き続き圧縮を図るとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	119,536	70.0	115,193	69.1	4,343
現金及び預金	33,244		36,108		2,864
受取手形及び売掛金	34,162		34,711		548
有価証券	-		49		49
商 品	5,874		6,001		126
販売用不動産	41,117		34,470		6,646
未成工事支出金	969		887		82
繰延税金資産	2,127		1,686		440
その他	2,140		1,383		757
貸倒引当金	100		105		4
固定資産	51,278	30.0	51,557	30.9	278
(1)有形固定資産	36,784		38,697		1,913
建物及び構築物	7,945		9,026		1,080
土地	27,859		28,598		738
その他	978		1,073		94
(2)無形固定資産	1,190		1,878		688
(3)投資その他の資産	13,304		10,980		2,323
投資有価証券	10,684		7,437		3,246
長期貸付金	901		235		665
繰延税金資産	72		124		52
再評価に係る繰延税金資産	-		1,734		1,734
その他	1,765		1,588		177
貸倒引当金	119		140		20
資産合計	170,815	100.0	166,750	100.0	4,064
(負債の部)					
流動負債	79,108	46.3	82,491	49.5	3,383
支払手形及び買掛金	46,434		42,789		3,644
短期借入金	17,156		25,781		8,625
一年内償還社債	2,380		880		1,500
未払法人税等	224		1,356		1,132
賞与引当金	1,433		1,259		173
その他	11,479		10,423		1,056
固定負債	37,674	22.1	29,780	17.8	7,893
社 債	4,300		4,680		380
長期借入金	20,685		15,021		5,663
繰延税金負債	1,232		17		1,215
再評価に係る繰延税金負債	3,262		-		3,262
退職給付引当金	93		2,060		1,966
役員退職引当金	527		477		49
受入保証金	7,573		7,524		49
負債合計	116,782	68.4	112,272	67.3	4,510
(少数株主持分)					
少数株主持分	208	0.1	164	0.1	44
(資本の部)					
資 本 金	22,069	12.9	22,069	13.2	-
資本剰余金	23,444	13.7	23,689	14.2	244
利益剰余金	14,557	8.5	15,300	9.2	742
土地再評価差額金	2,848	1.7	2,527	1.5	320
その他有価証券評価差額金	2,829	1.7	1,378	0.8	1,450
為替換算調整勘定	626	0.3	1,747	1.0	1,120
自己株式	5,601	3.3	3,847	2.3	1,754
資本合計	53,824	31.5	54,314	32.6	490
負債、少数株主持分及び資本合計	170,815	100.0	166,750	100.0	4,064

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	262,402	100.0	258,794	100.0	3,607
売 上 原 価	229,739	87.6	226,047	87.3	3,691
売 上 総 利 益	32,662	12.4	32,747	12.7	84
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,748	11.0	28,596	11.0	152
営 業 利 益	3,913	1.5	4,150	1.6	236
営 業 外 収 益	726	0.3	645	0.2	81
受 取 利 息	239		115		123
受 取 配 当 金	110		118		8
保 険 配 当 金	80		98		17
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	27		16		11
そ の 他	268		296		28
営 業 外 費 用	1,099	0.4	1,190	0.5	90
支 払 利 息	992		1,049		56
そ の 他	106		140		34
経 常 利 益	3,541	1.3	3,606	1.4	65
特 別 利 益	3,252	1.2	3,737	1.4	484
固 定 資 産 売 却 益	591		3,678		3,086
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5		5
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	2,661		-		2,661
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	-		53		53
特 別 損 失	1,900	0.7	257	0.1	1,643
固 定 資 産 売 却 損	56		247		191
固 定 資 産 除 却 損	33		9		23
減 損 損 失	1,254		-		1,254
関 係 会 社 減 資 に 伴 う 為 替 差 損	556		-		556
税金等調整前当期純利益	4,893	1.9	7,086	2.7	2,193
法人税、住民税及び事業税	419		1,318		898
法人税等調整額	1,734		1,624		110
少数株主利益	61		33		27
当 期 純 利 益	2,676	1.0	4,110	1.6	1,433

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		23,689		23,596
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	92	92
資 本 剰 余 金 減 少 高				
自 己 株 式 処 分 差 損	244	244	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		23,444		23,689
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		15,300		12,183
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	2,676	2,676	4,110	4,110
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当	625		545	
役 員 賞 与	21		23	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,773	3,419	424	992
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		14,557		15,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,893	7,086
減価償却費		1,060	1,075
減損損失		1,254	-
貸倒引当金の減少額		25	66
賞与引当金の増加額		173	10
退職給付引当金の増減額		1,966	135
役員退職引当金の増減額		49	26
受取利息及び受取配当金		349	233
支払利息		992	1,049
持分法による投資利益		27	16
投資有価証券売却益		-	5
有形固定資産除売却損益		498	3,421
売上債権の減少額		571	869
たな卸資産の増加額		6,589	1,277
仕入債務の増加額		3,631	2,748
役員賞与		21	23
その他		799	2,095
小 計		3,946	5,809
利息及び配当金の受取額		353	238
利息の支払額		979	1,028
法人税等の支払額		1,402	406
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,917	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		49	49
有価証券の売却による収入		99	49
有形固定資産の取得による支出		213	1,130
有形固定資産の売却による収入		1,373	5,388
投資有価証券の取得による支出		772	30
投資有価証券の売却による収入		-	25
貸付けによる支出		1,163	69
貸付金の回収による収入		187	153
その他		331	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		870	3,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,690	4,894
長期借入れによる収入		11,950	13,350
長期借入金の返済による支出		8,221	17,017
社債の発行による収入		2,000	4,500
社債の償還による支出		880	440
自己株式の売却による収入		722	710
自己株式の取得による支出		2,721	2,578
配当金の支払額		625	548
少数株主への配当金の支払額		15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,480	6,930
現金及び現金同等物に係る換算差額		536	92
現金及び現金同等物の増減額		2,897	1,649
現金及び現金同等物の期首残高		36,046	34,397
現金及び現金同等物の期末残高		33,149	36,046

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 21社

主要な連結子会社は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社9社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）……………

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職引当金

当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借 入 金

(ハ)ヘッジ方針

当社及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより減損損失 1,254 百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税金等調整前当期純利益は 464 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【追加情報】

当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成 18 年 3 月 1 日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益 2,661 百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,749 百万円	15,581 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	753 百万円	704 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
販売用不動産	10,519 百万円	4,165 百万円
建物及び構築物	4,761 百万円	5,641 百万円
土地	19,254 百万円	20,851 百万円
投資有価証券	3,841 百万円	2,486 百万円
合計	38,376 百万円	33,145 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	15,831 百万円	24,491 百万円
長期借入金	19,435 百万円	13,706 百万円
合計	35,266 百万円	38,198 百万円
4. 当社の発行済株式総数		
普通株式	117,961 千株	117,961 千株
当社の保有する自己株式数		
普通株式	16,633 千株	13,743 千株

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、当連結会計年度において土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、再評価に係る繰延税金資産及び土地再評価差額金はそれぞれ 3,094 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,408 百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	2,848 百万円	2,734 百万円
広告宣伝費	2,531 百万円	2,234 百万円
従業員給与・賞与	9,507 百万円	9,657 百万円
賞与引当金繰入額	1,244 百万円	1,076 百万円
退職給付引当金繰入額	1,313 百万円	922 百万円
支払手数料	2,949 百万円	2,804 百万円
減価償却費	609 百万円	656 百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	121 百万円	346 百万円
土地	467 百万円	3,331 百万円
借地権	2 百万円	- 百万円
合計	591 百万円	3,678 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	8 百万円	107 百万円
土地	48 百万円	140 百万円
合計	56 百万円	247 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	33 百万円	9 百万円
5. 減損損失の内訳		

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失		
		土地	建物	借地権
事業用資産	静岡県浜松市他1件	22	41	-
賃貸用資産	東京都豊島区他4件	161	85	724
厚生施設	新潟県南魚沼郡他4件	8	209	-

事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	33,244 百万円	36,108 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94 百万円	62 百万円
現金及び現金同等物	33,149 百万円	36,046 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	住宅資材 事業	不 動 産 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,039	68,349	9,013	262,402	-	262,402
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,126	240	1,887	3,254	(3,254)	-
計	186,165	68,590	10,900	265,656	(3,254)	262,402
営 業 費 用	185,199	63,130	10,822	259,151	(663)	258,488
営 業 利 益	966	5,459	78	6,504	(2,590)	3,913
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	72,478	56,296	9,624	138,399	32,415	170,815
減 価 償 却 費	638	272	89	1,000	59	1,060
減 損 損 失	126	1,063	41	1,232	21	1,254
資 本 的 支 出	203	346	7	556	24	581

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	住宅資材 事業	不 動 産 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,917	63,443	9,433	258,794	-	258,794
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,228	531	2,307	4,067	(4,067)	-
計	187,146	63,974	11,740	262,862	(4,067)	258,794
営 業 費 用	185,898	58,343	11,878	256,121	(1,477)	254,643
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,247	5,631	137	6,740	(2,589)	4,150
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	68,835	58,465	11,956	139,256	27,494	166,750
減 価 償 却 費	647	326	34	1,008	67	1,075
資 本 的 支 出	1,268	385	6	1,659	37	1,696

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業……建築工事、ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,748百万円、前連結会計年度2,732百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度34,111百万円、前連結会計年度29,215百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
役員	上村 伍朗	-	-	当社取締役 日榮ファイナンス㈱ 代表取締役社長	被所有 直接0.0%	-	-	日榮ファイナンス㈱との取引 事務機等のリース料支払	百万円 58

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス㈱)の代表者として行ったものであります。

3. 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
販売用不動産	573百万円
固定資産	665百万円
賞与引当金	589百万円
役員退職引当金	214百万円
繰越欠損金	1,741百万円
その他	302百万円
繰延税金資産小計	4,087百万円
評価性引当額	972百万円
繰延税金資産合計	3,114百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,941百万円
土地圧縮積立金	115百万円
その他	90百万円
繰延税金負債合計	2,147百万円
繰延税金資産の純額	967百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%
(調整)	
損金不算入の費用	3.5
在外連結子会社受取配当金	2.0
住民税均等割	1.4
減損損失	1.0
繰越欠損金	2.8
連結子会社株式評価損	1.8
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,956	7,712	4,755
そ の 他	55	87	32
合 計	3,011	7,800	4,788

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	236	218	17

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,911

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
そ の 他	-	87
合 計	-	87

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,391	4,721	2,329
そ の 他	55	59	4
合 計	2,447	4,781	2,333

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	69	59	9

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,892

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券(割引金融債)	49	-
そ の 他	-	59
合 計	49	59

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成 18 年 3 月 1 日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	11,341 百万円
年金資産	11,605 百万円
未積立退職給付債務	263 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	484 百万円
未認識過去勤務債務	599 百万円
連結貸借対照表計上額純額	149 百万円
前払年金費用	242 百万円
退職給付引当金	93 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社 3 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	800 百万円
利息費用	339 百万円
期待運用収益	233 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	585 百万円
過去勤務債務の費用処理額	53 百万円
厚生年金の代行部分返上に伴う利益	2,661 百万円
退職給付費用	1,223 百万円

(注) 1. 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.60%
期待運用収益率	2.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年